

(様式第1号)

みなとSDGsパートナー 登録申請書

2023年3月2日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企業・団体名	三洋テクノマリン株式会社
所在地	〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-3-17
代表者役職・氏名	代表取締役社長 高畠 新
担当者連絡先	電話：03-3666-3417 (藤井隆行)
	メール：fujii@stm.co.jp
ウェブサイトURL	https://www.stm.co.jp/

2. 港湾関係企業等としての事業の概要


<p>当社は、1959年（昭和34年）に、三洋水路測量株式会社としてわが国初の水路測量専門会社として設立。以降、海域に特化し測量調査、海底地形・地質調査、海域環境を主業としてきた。</p> <p>1991年（平成3年）に三洋テクノマリン株式会社に社名変更、環境総合コンサルタントとして、港湾分野では全国の港湾に対して調査・計画・解析・設計・維持管理の業務を実施している。</p>

3側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標
✓環境 □社会 ✓経済	カーボンニュートラル達成に向けた取組 ・洋上風力やブルーカーボン等 DX 関連業務の受注	・洋上風力やGX業務への受注促進 【現状】12% 【目標】30%超
□環境 ✓社会 □経済	ダイバーシティへの取組 ・女性、外国籍、障がい者の雇用拡大	・女性、外国籍、障がい者の比率増 【現状】26% 【目標】30%超
□環境 □社会 □経済		

(次項へ続く)

SDGs達成に向けた具体的な取組

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	・雇用、教育、昇進、登用、福利厚生などあらゆる雇用条件で差別しない体制を構築し、その運用に経営陣が積極的に関与している。 ・管理本部に窓口を設け、社員の要望等を確認している。					5.1 5.2 5.5				8.5 8.7 8.8		10.2 10.3					16.1 16.2 16.7	
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	・ハラスメントを禁止する旨就業規則に明記している。 ・管理本部に担当者を配置し、相談窓口を設けている。					5.1 5.2 5.5				8.5 8.8							16.1	
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	・労働基準法等の改正内容を経営陣を含めて共有している。 ・長時間労働是正のための時間管理(管理職へ通知等)、多様な働き方を許容する勤務体制の整備、対応を行っている。									8.5 8.8								
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	・所属部長、管理本部との面接等を通じて、確認している。				4.4					8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	・安全衛生委員会を原則月1回開催し、関連情報の周知徹底及び課題点の聴取、議論を行っている。			3						8								
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	・ストレスチェックの実施、産業医との面談の実施。 ・所属部長へ部下の健康状況を確認し、経営陣を含め共有(3カ月毎)。			3														
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	・多様な人材が活躍できるよう、短時間勤務やお子さんの看護休暇制度を取り入れ、環境の整備に取り組んでいる。 ・令和5年2月現在、女性社員、外国籍社員、障がいを持つ社員の雇用は、全体の26%となっている。					5.1 5.5				8.5		10.2 10.3						
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	・専門家による技術研修、職位に応じたコンプライアンス研修等の実施。 ・資格取得費用(受講料、受験講座等)の一部補助。				4	5.5				8	9							
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している						5.5				8.5		10.2 10.3						
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	・全社員への健康診断、ストレスチェック受診を推進しており、高ストレス者を中心に、産業医による面談を実施。			3						8								
環境	【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進に取り組んでいる	・ペットボトル含めた廃棄物の分別回収、ペットボトルキャップ回収運動、使用済み切手の植林支援団体への寄付。											11.6	12.4 12.5	14.1				
	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	【予定】自社のサプライチェーン排出量(燃料・電気使用量)を把握し、排出量削減を推進する計画を準備中。								7.3				13					
	【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている	・ブルカーボンクレジットを購入し、地域のブルーカーボン創出プロジェクトを支援している。 【予定】自社のサプライチェーン排出量(燃料・電気使用量)を把握し、排出量削減を推進する計画を準備中。								7.2 7.3			12.4	13.3					
	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	・社内規定を設け、管理を行っている。			3.9				6.3				11.6	12.4					

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
15	【生物多様性】 ・ 自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	・ 各種生物調査、浅場造成、藻場造成等の業務を通じて、生物多様性の向上や生態系復元を積極的に提案し、サービス提供を行っている。						6.6								15			
16	【水の管理】 ・ 水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる							6.4 6.6											
17	【環境マネジメントシステム】 ・ ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している	・ ISO14000と基本コンセプトを同様とする環境マネジメントシステム規格(KES)を取得。			3.9			6	7				12	13.3	14	15			
18	【環境情報開示】 ・ 環境の取り組みに関する情報を正しく開示している											12.6							
19	【再生可能エネルギーの利用】 ・ 再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる								7.2					13					
20	【天然資源の持続的利用】 ・ 天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる											12.2	13	14	15				
21	【製品・サービスの安全性】 ・ 製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している				3.9							12.4							
22	【品質保証】 ・ 品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	・ ISO9001の認証を取得し、品質向上を推進している。									9								
23	【環境配慮】 ・ 環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	・ マイクロプラスチック分析、環境DNA解析等の環境指標測定に係る自社技術開発に取り組んでいる。						6				12	13	14	15				
24	【社会課題解決】 ・ 社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	・ 経営計画の長期ビジョンに、「経済成長と環境保護の両立」を掲げ、カーボンニュートラルに向けた再生可能エネルギー関連業務や循環型社会形成に向けた海域関連業務を通じて、持続可能な社会形成の一助となるよう取り組んでいる。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
25	【地域への配慮】 ・ 自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	・ 海域調査において、船舶の燃料等油の流出により地域に与える影響が無いように油吸着マットを常に携帯し地域への配慮と対策を行っている。				4						9	11	12	14	15		17	
26	【社会貢献活動】 ・ 寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	・ 環境教育の実施、砂浜の清掃活動等に取り組んでいる。				4						11			14	15		17	
27	【地域資源】 ・ 地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している									8	9	11	12	13					

SDGs達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所在地： 〒103-0012
東京都中央区日本橋堀留町 1-3-17

名称： 三洋テクノマリ株式会社

代表者： 代表取締役社長 吉川 勝志

登録年月日： 令和5年3月29日

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第7条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標	指標の進捗状況
✓環境 □社会 ✓経済	カーボンニュートラル達成に向けた取組 ・洋上風力やブルーカーボン等 GX 関連業務の受注	・洋上風力や GX 業務への受注促進 【現状】 12% 【目標】 30%超	64期 受注比率：12% (2021年7月～2022年6月) ↓ 65期 受注比率：24% (2022年7月～2023年6月) 洋上風力関連業務の増加に伴い、受注比率も上昇している。今期においても、積極的な受注活動を実施している。
✓環境 ✓社会 □経済	ダイバーシティへの取組 ・女性、外国籍、障がい者の雇用拡大	・女性、外国籍、障がい者の比率増 【現状】 26% 【目標】 30%超	2024年2月1日時点 人数割合：28% 目標 30%超に向けて、雇用拡大への取組みを継続している。